

《論文》

東南アジア諸国における SEA Games 開催の役割について

田畑 亨

About the role of SEA Games in Southeast Asia

Toru TABATA

キーワード：東南アジア，スポーツ政策，SEA Games

Keywords: Southeast Asia, Sport Policy, SEA Games

1. 本研究の目的

現在東南アジア諸国は、タイ王国（以下、タイ）、カンボジア王国（以下、カンボジア）、ベトナム社会主義共和国（以下、ベトナム）、ラオス人民民主共和国（以下、ラオス）、ミャンマー連邦（以下、ミャンマー）、マレーシア、シンガポール共和国（以下、シンガポール）、インドネシア共和国（以下、インドネシア）、ブルネイ・ダルサラーム国（以下、ブルネイ）、フィリピン共和国（以下、フィリピン）（順不同）そして、2002年にインドネシアから独立をした東ティモール計11ヶ国を指す。その中の東ティモールを除く10ヶ国は、地域における経済成長、社会・文化的発展の促進、地域における政治・経済的安定の確保、域内諸問題に関する協力する目的でASEAN諸国連合（以下、ASEAN）を形成している。

その東南アジア諸国においてオリンピック、アジア大会よりも人気を凌ぐスポーツ競技会である東南アジアスポーツ競技会（South East

Asian Games 以下、SEA Games）が2年に一度開催されている。2007年12月にタイ北東部に位置するナコーン・ラーチャシーマー県で開催された大会で24回を数える。

このスポーツ競技会が開催されている東南アジア諸国は、19世紀後半から20世紀半ばまでいわゆる帝国主義の時代において植民地体制下に置かれた。特に、ベトナムはこの帝国主義に苦しめながらも抵抗を続けてきた国の一つである¹⁾。また、東南アジア諸国は多くの民族を抱える多民族国家で構成されている。例えば、アカ族はミャンマー、ラオス、ベトナムに、モン族はベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーとといったように一つの民族が複数の国々にまたがり生活をしている。現在の東南アジア諸国の国境は植民地支配によって線引きされた歴史を有している。それ故に、この地域では今なお、多くの民族問題を抱えている。

この様な状況の中、1959年12月にタイのバンコクでビルマ（現在：ミャンマー）、カンボジア、ラオス、マレーシア、タイ、ベトナムの

6カ国の出場によるSEAP Games (South East Asian Peninsular Games) という名称でスポーツ競技会が開催された。これはSEA Gamesの前身の大会であり、ここで注目すべき点は、当時、東南アジア諸国では、南北冷戦の緊張が高まりこの冷戦の主要な舞台のひとつとなっていた。この様な状況の中でスポーツ競技会開催に至ったということ、また、1967年8月にバンコク宣言によって発足したASEAN創設より8年も前に、スポーツ競技会開催という形で東南アジアスポーツ連盟を創設し連合体を形成したことは大変興味深いことだといえる。

以上のことから本稿では、SEA Gamesに注目し、その開催背景について明らかにしSEA Games開催が東南アジア諸国に与える影響について考察を加えるものとする。

2. 研究の方法

SEA Gamesは、1958年当時のタイオリンピック委員会副会長であったLaung Sukhumnaipradit (以下、ラウン氏) によって発案され開催されたスポーツ競技会である。従って、多くの資料はタイにあると考え、タイで収集した資料「スポーツ記録」(2005年3月出版)の翻訳作業を通してSEA Gamesの設立背景について明らかにする。同時に、SEA Games開催地の調査を行い資料収集を行う。また、東南アジア諸国のスポーツ政策をみることで各国のSEA Gamesへの取り組みについて明らかにする。

3. 東南アジア諸国の概況

東南アジア諸国を理解する上で確認しておく点は、長期にわたる欧米諸国の過酷な植民地支配

配を受けていたことである²⁾。この影響により、東南アジアは欧米諸国によって現在の国土が決められた。またフィリピンやインドネシアにおいてはヨーロッパ人から現在の国名を与えられ、その名称を自ら引き受けている現状にある³⁾。

フィリピンやマレーシアといった国々は、開発や援助の名のもとに行われた形態の植民地化であり、また、タイにおいては、直接植民地支配をさける為にあえてグローバリゼーションを推し進め、新しい文化を取りいえることよっての欧米諸国からの圧力をかわしてきた⁴⁾。ベトナム・ミャンマー・カンボジアは、植民地支配に苦しめられ、されに抵抗をし続けた国々であったため、その結果、東南アジア諸国の中でも経済的に発展がおくれてしまった。この様に、東南アジア諸国間において植民地支配下によって経済発展を遂げた国とそうでない国とに経済格差が生じてしまっている。

さらに、東南アジア諸国では、タイ南部での紛争問題や、ベトナムがカンボジアに武力侵攻、東ティモールのインドネシアからの独立など、東南アジア諸国間での紛争も絶えない地域であった。

この様に、東南アジア諸国は、欧米諸国の植民地化という影響を直接的もしくは間接的に受け、それに伴って経済格差や、民族問題、また政情不安等の問題が今なお国家の政策課題として残っている地域であるといえる。

4. SEAP Gamesの開催

20世紀半ば東南アジア諸国は、先述した通り、植民地支配や様々な民族問題を抱えている地域であった。この様な状況の中、SEA Gamesの創設者であるラウン氏は、オリンピックやアジア

ア大会等の大規模なスポーツ競技会よりも、小規模なスポーツ競技会開催が東南アジア諸国の関係改善に繋がると考えた。そこで、1958年東京で開催された第3回アジア大会の期間中の5月22日にタイ、ビルマ（現ミャンマー）、ラオス、およびマレーシアオリンピック委員会の代表らが、東南アジア地域でのスポーツ競技会開催の可能性について話し合う会談を開いた⁵⁾。東南アジア諸国は、宗教、民族、言語といった文化の違いや、経済の格差がみられる。しかしながらこの様な状況の中においても、東南アジア諸国でスポーツ競技会を開催することで地域全体の競技力向上も同時に図れると考えた⁶⁾。

第3回アジア大会の翌年1959年6月に、ビルマ、カンボジア、ラオス、マレーシア、タイ、ベトナムの6カ国が参加する、SEAP Gamesという名称で同年の12月にタイのバンコクで開催することを決定したのである。これにより、東南アジアが大陸部と島嶼部からなる地域であるものの、その大陸部のみでの開催に留まった。開催理念については、以下の次の通りである。

1. 地域間の友情、結束、理解を強くすること
2. アジア大会、オリンピック大会において東南アジア諸国のスポーツ選手が業績をあげることができるようにする

第1回をタイで開催した後は、アルファベット順に開催国をまわしていくこと、この大会は、2年に1度開催することと決定したのである。

1959年12月、518人（うち女性38人）の選手がバンコク国立競技場に集結し、タイ国王プミポン・アドンヤデートによる開会宣言で第1回大会が開催された。陸上競技、バドミントン、バスケットボール、ボクシング、サイクリング、

フットボール、テニス、射撃、水泳、卓球、バレーボール、ウェイトリフティング計12の競技が開催された。

第2回はビルマのヤンゴンで開催され、第3回ではカンボジアで開催する予定であったが、内政状況の激化によって開催することが困難となり、第3回大会は、カンボジアで開催せず、第2回大会から4年後に第3回大会がマレーシアのクワラルンプールで開催した。第3回大会が行われるこの年1965年の8月9日に、これまでマレーシア連邦の一州であったシンガポールがマレーシアからの独立を果たし、シンガポール共和国を設立したことにより、第3回大会では、シンガポール共和国として大会に参加したのである⁷⁾。

5. SEAP GamesからSEA Games 開催へ

SEAP Gamesは、1963年にマレーシアで開催された第3回大会以降から、大会開催が危ぶまれてきた。それは、マレーシア大会以降予定されていた開催地は、カンボジア、ラオス、ベトナムであったが、この当時、カンボジアはSEAP Games不参加を繰り返しており、また、カンボジアを取り巻く戦争が行われていたために大会を開催することが困難となった。これにより、第4回大会は急遽、タイのバンコクで再び開催することとなった。ベトナムにおいては、ベトナム戦争による復興の遅れで、2003年に開催された第22回大会まで自国でSEA Gamesを開催することが出来なかった。また、ラオスは2009年に第25回大会を開催する予定であるものの、ラオス・カンボジアについては、現在において自国でのSEA Games開催に至っていない

のが現状である。第4回開催後、SEAP Games組織委員会は、これまで大陸部を中心に開催されてきたSEAP Gamesを島嶼部の国々まで拡大することを決定したのである。SEAP Gamesの島嶼部までに拡大した背景は、参加国の減少により東南アジア諸国の大陸部だけでの開催を維持していくことが困難であったからである。この決定により、SEAP Games組織委員会は島嶼部との調整を加え、第9回大会以降からインドネシア、フィリピン、ブルネイ等が参加することにより、現在のように東南アジア全域へと参加国を拡大していった⁸⁾。

第24回大会では参加競技者が5282人と第1回大会の518人に比べると、その大会の規模は拡大している。SEA Gamesの規模が拡大するとともに、大会開催に伴う予算も増大した。カンボジアやラオスなどの国々は、SEAP Gamesでは、内政の混乱により大会開催が出来なかったが、SEA Gamesへと拡大したことにより今度は予算の獲得が難しい現状にある為、自国での開催が遅れている原因の一つといえる。

第22回ベトナム大会においては、国家予算の1.5%にあたる5兆ドン（約500億円）を投じて開催にあたった⁹⁾。また、次回第25回開催予定のラオスの代表であるラオスオリンピック委員会委員長のDr.Phouthoug Seng-Akhom氏によれば、ラオスは8億ドル（約800億円）をアメリカから借り入れて開催の準備にあたっている。この事で、SEA Games開催がスポーツ施設建設等の社会資本整備に大きく貢献することを期待していると述べている。

このように、SEAP GamesはSEA Gamesとなり、開催国が拡大することにより当然のことなら大会はメガイベント化していったのである。一方で東南アジア諸国では競技会を開催できる

国、出来ない国とにわられてしまうようになった。

6. 民族理解の装置としてのSEA Games

SEA Gamesは、開催理念にもあるように、東南アジア諸国の選手の競技力向上も掲げている。その国で開催する種目は、ホスト国の決定に委ねられている。その決定の基準はカテゴリーを1から3まであり、カテゴリー1では、陸上競技、水泳。カテゴリー2では、オリンピック大会、アジア大会で開催される種目。カテゴリー3¹⁰⁾では、その地域のスポーツが設定されている。また各カテゴリーごと最低開催種目が設けられている。注目すべき点は、カテゴリー3にあげているスポーツ種目である。

この中のスポーツにはスポーツ人類学の分野で多く研究がなされているいわゆる民族スポーツが含まれている。この民族スポーツとは、世界のグローバリゼーションの中で20世紀に出現した国際スポーツとは違った民族アイデンティティに立つスポーツカテゴリーを表示するのに用いる概念¹¹⁾としている。民族アイデンティティを表す民族スポーツがこのSEA Gamesで行われることは、国際スポーツとして位置づける為にカテゴリーに加えているのであろうか。そうであるならば、第1回から開催種目に加わってくるはずであった。これら民族スポーツが正式に採用されたのは、SEAP GamesがSEA Gamesへと拡大をしてからである。カテゴリー3にある民族スポーツであるセパタクロや伝統ボートなどは、東南アジアに居住する民族がこれまで儀礼としておこなうものであった。帝国主義によって国境が線引きされ各国に散ら

ばった民族が、SEA Gamesへと競技会が拡大することを期に、自らのアイデンティティを島嶼部へ示すといったねらいがあったのだと考える。またこれら民族スポーツを実施していない地域においては、彼ら民族を理解する装置としてSEA Games開催時には実施しているのであるといえる。

この様に、カテゴリー3にある民族スポーツを実施することによってSEA Gamesの理念にもあるように、地域の友情・結束・理解を深めているのである。

7. 東南アジア諸国のスポーツ政策

本項では、東南アジア諸国のスポーツ政策からSEA Gamesへの取り組みについて明らかにする。

タイでは、1959年、1967年、1975年、1985年、1995年、2007年とすでに6回のSEA Gamesをホスト国として開催している。これは、東南アジア諸国において最多回数である。また、1967年に現タイの国王であるプミポン・アドゥンヤデート国王がSEAP Gamesのヨット競技に参加し、金メダルを獲得した。この日が12月16日であったことから、12月16日を休日にし「スポーツの日」として制定した。

タイにおいてスポーツを所管しているのが「スポーツ庁」である。このスポーツ庁が打ち出しているスポーツ政策に「国家スポーツ発展計画」がある。この国家スポーツ発展計画のエリートスポーツ発展計画において、タイの選手がSEA Gamesで、常にトップレベルで活躍できるように到達させるとし、それに伴い選手育成の強化、スポーツ施設などのスポーツ環境を整備することを打ち出している¹²⁾。

一方、ベトナムでは、2003年にベトナム国内において初の国際大会として第22回SEA Gamesを開催した。これまで、ベトナムはベトナム戦争の影響から経済の疲弊や国際舞台への復帰が遅れていた。ベトナムは共産党の一党独裁体制の為に政策決定は党大会でおこなう。そこで1991年に開催された第7回党大会で、SEA Gamesを自国で開催することを国家目標とし、これにより社会資本の整備、経済の回復、諸外国との関係改善を期待した。

これに伴いベトナムでは、スポーツ関係法の整備を行い、2000年に「体育・スポーツ法」を制定した。この体育・スポーツ法を根拠に国内においてスポーツ施設の建設や選手育成に取り組んだ¹³⁾。

また、55の民族を抱えるベトナムにおいて民族問題は重要な政策課題の一つであった。SEA Games開催や選手がSEA Gamesで勝利することは、ナショナリズムの高揚させ国家を一つに束ねることを期待したのである¹⁴⁾。

8. まとめ

SEA Gamesは、帝国主義による欧米諸国からの影響を受けながらも、スポーツを通して地域の友好、結束、理解を深めるために開催されてきた大会であった。また、各国の情勢により予定されていた大会の開催の中止や開催地変更がありながらもSEA Gamesは、東南アジア諸国全域へと拡大し現在に至っている。

SEA Gamesの開催は、東南アジア諸国において、いち早く地域連合を形成し地域間の問題の解決に努める表れであるといえる。また、地域間の理解を深めるために、伝統スポーツを開催種目に取り入れ、民族間の交流を深めた。ま

た、東南アジア諸国のスポーツ政策にも影響をあたえ、SEA Games開催が自国のスポーツ施設建設など、社会資本の整備にも大きく貢献しているといえる。しかしながらSEA Gamesの拡大は開催国の負担が増大するとともに、予算を獲得できない発展途上国はSEA Gamesを開催することができないという弊害も生じてきたといえる。

今後の課題として、SEA Games開催当初は大陸部での開催に留まったのかを、現地調査及び資料収集を行うことでさらに明らかにしていく。このことにより、SEA Gamesを通して東南アジアを理解するうえでの資料の一端になると考える。

引用参考文献

- 1) 西川長夫ら編：『アジアの多文化社会と国民国家』，人文書院，1998.10，pp.16-18
- 2) 西川長夫ら編：『アジアの多文化社会と国民国家』，人文書院，1998.10，pp.16-18
- 3) 西川長夫ら編：『アジアの多文化社会と国民国家』，人文書院，1998.10，pp.16-18
- 4) 西川長夫ら編：『アジアの多文化社会と国民国家』，人文書院，1998.10，pp.16-18
- 5) 『スポーツ記録（日本語訳）』，2005.6，pp.13-16
- 6) Celson Limjuco Dayrit著：『The Olympic MOVEMENT in the PHILIPPINES』，2003，p.100
- 7) 『スポーツ記録（日本語訳）』，2005.6
- 8) 『スポーツ記録（日本語訳）』，2005.6
- 9) 田畑 亨：「ベトナム社会主義共和国における体育・スポーツ政策に関する研究—ドイモイ政策策定から第22回SEA Games開催までを中心に—」，国士舘大学大学院平成16年度修士論文，2004，p.45
- 10) カテゴリー3では、ムエタイ、セバタクロ、シャトルコック、伝統ボート、チャス、ボディービルディング、ペタンクなどのスポーツが加わっている。
- 11) 寒川恒夫編：『教養としてのスポーツ人類学』，大修館書店，2004.7，p.5
- 12) 田畑 亨：「タイ王国におけるスポーツ行政組織とスポーツ政策について」，流通経済大学スポーツ健康科学部開設記念論文集，2007.3，pp.216-218
- 13) 『PHAP LENH THE DUC THE THAO（日本語訳：体育・スポーツ法）』，XHAT BAN THE DUC THE THAO，2000.11，p.3
- 14) 田畑 亨：「ベトナム社会主義共和国における体育・スポーツ政策に関する研究—ドイモイ政策策定から第22回SEA Games開催までを中心に—」，国士舘大学大学院平成16年度修士論文，2004，p.47